



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月11日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
 コード番号 8028 URL <http://www.fu-hd.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中山 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績〔日本基準〕（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	894,994	109.3	56,047	15.0	59,336	14.4	19,007	△9.8
28年2月期	427,676	14.2	48,734	20.6	51,888	22.0	21,067	△17.9

(注) 包括利益 29年2月期 23,390百万円 (△1.1%) 28年2月期 23,640百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	171.74	—	4.7	5.0	6.3
28年2月期	221.94	—	7.6	7.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 727百万円 28年2月期 1,436百万円

(注) 29年2月期の連結業績は、旧株式会社ファミリーマートの第2四半期までの連結業績と経営統合後の当社（ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社）の第3四半期以降の連結業績を合算したものととなります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,643,923	534,492	31.6	4,104.88
28年2月期	730,295	295,229	38.8	2,987.34

(参考) 自己資本 29年2月期 519,843百万円 28年2月期 283,564百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	77,990	△69,797	△131	175,208
28年2月期	97,985	△61,566	△17,394	131,056

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	10,441	49.6	3.8
29年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00	12,409	65.2	3.2
30年2月期(予想)	—	56.00	—	56.00	112.00	—	59.1	—

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想〔IFRS〕（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益 (IFRS)		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	628,100	—	24,600	—	24,300	—	14,000	—	110.55
通期	1,237,300	—	41,200	—	40,900	—	24,000	—	189.51

(注) 当社は平成29年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用することとしており、平成30年2月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。「営業収益」は従来の営業総収入から当社グループが代理人として行った取引を控除した金額を表示しております。また、「営業利益 (IFRS)」は営業総利益から販売費及び一般管理費、持分法投資損益、その他収益及び費用を加減算した金額を表示しており、日本基準上の金額とは異なります。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 次期の見通し」、及び決算参考資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 5社 （社名）株式会社ファミリーマート、ユニー株式会社、株式会社さが美、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、優友(上海) 商貿有限公司、除外 3社 （社名）株式会社さが美、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、優友(上海) 商貿有限公司  
 (注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期	126,712,313株	28年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	29年2月期	71,852株	28年2月期	2,761,078株
③ 期中平均株式数	29年2月期	110,680,273株	28年2月期	94,923,180株

(注) 平成28年9月1日のユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が29,029,180株増加し、126,712,313株となっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	175,203	△46.2	23,183	△44.4	26,791	△41.2	10,519	△38.5
28年2月期	325,856	7.9	41,677	22.6	45,542	22.6	17,098	△40.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	95.03	—
28年2月期	180.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	918,059		497,815		54.2		3,929.84	
28年2月期	628,353		271,222		43.2		2,857.32	

(参考) 自己資本 29年2月期 497,815百万円 28年2月期 271,222百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 次期の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
(企業結合等関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年3月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善及び賃金の上昇により総じて緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、根強い節約志向が見られ消費者マインドの改善は遅れており、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社が経営統合し、新たなスタートを切りました。この経営統合により、両社の経営資源を集結し、独自の価値を提供することで、グループ企業価値の向上に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は8,949億9千4百万円（前連結会計年度比109.3%増）、営業利益は560億4千7百万円（同15.0%増）、経常利益は593億3千6百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190億7百万円（同9.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ① コンビニエンスストア事業

株式会社ファミリーマートにおいては、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取り組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、小売業界でのクオリティにおけるリーディングカンパニーを目指しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、サンドイッチ、おむすび、ファミマプレミアムチキンを刷新する等、引き続き「中食構造改革」を実施し、オリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。また、多様化する家庭の食卓ニーズに対応すべく、平成28年9月以降、冷蔵惣菜「ファミデリカ」やチキンステーキ等の常温惣菜、さらに冷凍惣菜に至るまでデリカテッセンの品揃えを大幅に拡充しました。さらに、「ファミチキ」発売10周年を記念し、平成28年6月から平成29年2月まで継続的に「ファミチキ大感謝祭」を開催し、継続的に強化を行っている中食は既存超え基調にて推移しました。

平成28年9月以降、ファミリーマートブランドとサークルK・サンクスブランドの中食商品をはじめとする商品の統合を順次すすめ、平成29年2月末をもってファミリーマートブランドへの商品統合が完了しました。今後は中食構造改革をさらに加速させ、更に「質の高い」商品をお客様に提供していきます。

プロモーション面では、平成28年4月、7月、10月及び平成29年1月の年4回の「ファミマ・フェスタ」や、平成28年9月には新会社発足に伴う「統合記念キャンペーン」を、また、平成28年3月、7月、11月及び12月には様々なカテゴリーから厳選した人気商品を特別価格で提供する「厳選セール」をそれぞれ実施し、売上向上に寄与しました。

運営面では、加盟店とともに「お客様ファーストの店舗づくり」、「売場品質の革新」、「店舗資産の高質化」に取り組み、品質NO.1チェーンを実現するため、QSC点検を厳格化するとともに、中食商品ボリュームの抜本的改善やSV指導力向上を図っております。また、店舗経費の漸増や人手不足等、店舗経営にかかる環境変化への対応として、平成28年9月より、廃棄ロスや水道光熱費の一部の助成や店舗運営支援金の支給等を探り入れた新たなフランチャイズ契約パッケージを導入し、平成29年2月末現在約9,000店にて切り替えを終えました。この新FCパッケージの導入を活かし、日商増や店舗運営力の向上を目指していきます。

開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なB&S（ビルド&スクラップ）やB&B（ビルド&ビルド）を推進しております。コストアブランドのファミリーマートブランドへの転換においては、当連結会計年度にて259店、累計364店のブランド転換を実施しました。サークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換においては、平成28年9月1日に「ファミリーマート晴海センタービル店」、「ファミリーマート昭和塩付通一丁目店」及び「ファミリーマート大阪ビジネスパーク店」の3店を同時開店し、以降順調に転換を進めて、平成29年2月末現在では計画を上回る合計829店の転換を実施しました。

国内のエリアフランチャイザーにおいては、コストアブランドのファミリーマートブランドへの転換により、株式会社沖縄ファミリーマートでは300店、株式会社南九州ファミリーマートでは400店を超え、各地域においてより強固な基盤を築いております。

国内のその他の事業においては、株式会社シニアライフクリエイトでは高齢者専門の宅配弁当が平成28年7月には月間200万食を突破し、好調に推移しました。今後も高齢者がいきいきと暮らせる環境づくりを「食」を通じて目指していきます。

海外事業においては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、日本のノウハウを取り入れたドラッグストア、スーパーマーケット、外食等異業種との一体型店舗の展開を推進しました。また、中食構造改革を行い、ファストフード商材のリニューアル及び新商品導入により、日

商が好調に推移しました。タイでは、チルド弁当やサンドイッチ、おむすび等の中食・ファストフード商材の強化を行いました。さらに全面改装等の店舗施設改善、及び「The 1 Card」を活用したプロモーション展開により日商が伸長し、経営改善施策は順調に推移しております。中国では、テレビCMやポイントカードの活用並びに中食の強化が客数増に繋がり、日商が前年超えとなりました。また、店舗網の拡大を図る等、さらなる収益向上に努めております。マレーシアでは、平成28年11月に1号店となる「ファミリーマートWisma Lim Foo Yong店」(ウィスマ・リム・フーヨン店)を、首都クアラルンプールに出店し、平成29年2月末時点で合計4店を開店しました。

当連結会計年度末の国内店舗数は18,125店(国内エリアフランチャイザー5社計1,124店を含む)となりました。海外店舗数は、台湾、タイ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン及びマレーシアにおいて6,375店となり、国内外合わせた全店舗数は24,500店となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,858億1千4百万円(前連結会計年度比13.6%増)、セグメント利益(親会社株主に帰属する当期純利益)は93億8千4百万円(同55.5%減)となりました。

## ②総合小売事業

ユニ株式会社においては、経営統合以降も、お客様に対する変わることのない使命として「お客様の毎日に一番の満足をお届けします」ことをお約束し、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から身近で信頼されるパートナーである小売業を目指して、さまざまな取り組みを行いました。本年度は、「品質の良い、価格以上に価値ある商品の販売を通して、お客さま満足をめざします」、「毎週の売場での企画や提案を通して、お客さまに新しい発見を提供します」、「売場商品の品揃えを充実し、人気のあるテナント導入により、更に魅力のある売場開発をめざします」の3つに重点的に取り組み、「新生活創造小売業」の実現に最大限の努力を継続しました。

商品面では、健康をテーマに展開してきたプライベートブランドの「スタイルワン「ヘルシー」シリーズ」に、平成28年9月より減塩タイプ商品12アイテムを追加しました。また、女性社員が女性視点で商品開発に取り組む「ダイジーラボ」からは、平成28年12月に、西川リビング株式会社の女性スタッフと共同開発した「こだわりまくら」4アイテム等を発売しました。

営業面では、新会社発足を記念し、平成28年9月にアピタ・ピアゴ全店においてグアム旅行が当たる「GO!GO!グアム」を、愛知、三重、岐阜県のアピタ46店舗においてトヨタ自動車の人気車種がお得に買える「アピタクルマフェスタ」をそれぞれ展開しました。また、総合スーパーとの相乗効果を生み出す新規事業の育成を目指し、平成28年9月にアピタ稲沢店に「友遊カルチャーセンター」をオープンしました。また、電力の小売自由化を受け展開している最適な料金体系の電力供給サービス「スマ電<sup>®</sup>」は、平成28年10月より契約エリアや契約対象タイプを拡大し、さらにお得なサービスを拡充しました。

店舗開発においては、平成28年9月にアピタ金沢文庫店を全面建替えし、リニューアルオープンしました。「価値を身近に感じられる、生活充実店」をコンセプトに、常に地域のお客様の身近に感じられる「商品」「価格」「サービス」を充実させた店舗を目指していきます。また、本年度より推し進めている既存店投資拡大による店舗活性化の一環として、平成28年10月には、中型アピタの改装モデルとして「アピタ大府店」の直営売場を全面改装リフレッシュオープンし、食品売場への惣菜・スイーツ売場の導入や、衣料・住居関連売場の「ライフスタイル提案・五十貨店化」を進め品揃えを拡大しております。

既設店売上高につきましては、第3四半期においては、9月から10月にかけて、秋雨前線や台風、気温上昇により、衣料品の秋冬物が不調であった一方、食料品においては、飲料、アイスなどの販売が好調でした。11月は、気温の低下とともに衣料品は冬物の動きが好調に推移し、食料品においては青果の相場高により売上高が押し上げられました。第4四半期においては、気温が高めに推移した影響もあり、衣料品、住居関連品がシーズン物中心に苦戦した一方、クリスマス関連の化粧品、玩具等は好調でした。食料品は、カニなどを中心とする年末商材や健康関連商品は好調でしたが、精肉加工品及び相場高により和牛が不振となりました。また、期間を通じて青果、総菜中心に安定した推移により、全体としては堅調な推移となりました。これらの結果、当連結会計期間は前年同期比0.9%減(衣料2.0%減、住居関連0.5%減、食品0.2%増)となりました。

当連結会計年度末のユニ株式会社の店舗数は、開店1店舗、閉店7店舗により210店舗となりました。

株式会社UCSにおいては、カード事業における包括信用購入あっせんは、ユニ・ファミリーマートホールディングス誕生を記念して、UCSカード会員を対象としたポイントキャンペーンを実施しました。また、飲食、レジャー施設等の提携加盟店とのクーポン企画や利用促進キャンペーンの実施により、取扱高の拡大に取り組みました。加えて、与信政策によりリボルビング払いの促進を強化しました。一方、融資は、貸金業法の影響が依然として残り、取扱高及び残高は引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネーは、ユニコチャージ企画や割引チケットプレゼント等、利用促進キャンペーンの実施に加え、他業種ポイントからユニコポイントへの交換サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。保険リース事業においては、保険代理業が企業向けの損害保険で苦戦しましたが、保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移しました。

これらの結果、総合小売事業セグメントの営業総収入は4,105億6千4百万円、セグメント利益(親会社株主に帰属する当期純利益)は90億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より9,136億2千8百万円増加し1兆6,439億2千3百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末より2,831億3千9百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物や土地、敷金及び保証金に加え、経営統合に伴うのれんの増加等により、前連結会計年度末より6,304億8千8百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より6,743億6千5百万円増加し、1兆1,094億3千万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等により、前連結会計年度末より3,133億2千9百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3,610億3千5百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より2,392億6千3百万円増加し5,344億9千2百万円となりました。これは、資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は779億9千万円となり、前連結会計年度に比べ199億9千5百万円減少しております。これは、経営統合やコンビニエンスストア事業における店舗数の増加に伴い、仕入や預り金等の取扱いが増えた等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は697億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ82億3千1百万円増加しております。これは、コンビニエンスストア事業におけるサークルK・サンクスブランドのファミリーマートブランドへの転換や、コンビニエンスストア事業及び総合小売事業における新規出店や既存店改装により店舗投資が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ172億6千2百万円減少しております。これは、社債発行等の資金調達の影響等による増加の一方で、店舗投資に係るファイナンス・リース取引の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ441億5千2百万円増加し、1,752億8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第34期 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	第35期 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	第36期 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
自己資本比率 (%)	40.9	38.8	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	70.4	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.42	1.21	6.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.2	62.1	43.3

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、人手不足を背景とした雇用環境の改善や、新たな経済対策に伴う公共投資の増加を背景とした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が継続するものと予測されますが、根強い節約志向による消費マインドへの懸念等、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社は、「くらし、たのしく、あたらしく」の企業理念のもと、常に新しい価値を創り出し、お客様に新鮮で楽しさ溢れる毎日のくらしを提供できるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

①コンビニエンスストア事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指しフランチャイザー機能をより一層充実させていきます。

コンビニエンスストア業界は、利便性を追求する時代から、顧客価値を資産創造し提供していく時代に移行しています。これからの時代をリードするためには、持続的成長につなげる新たなコンビニエンスストア像を構築することが必要であり、地域コミュニティの中心となっており、お客様の新しい生活を創り出していくための戦略テーマ「Fun&Fresh」を掲げ、「楽しく、新鮮」はもとより、お客さまに驚きのある商品・サービスを提供し、企業価値の更なる向上に努めていきます。

開発面では、首都圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、B&S・ニューマーケット市場への出店比率を高め、高質な店舗網の構築に努めていきます。なお、ブランド統合を進めているサークルK・サンクスにおいては、順次ファミリーマートブランドへの統合を進めていきます。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を継続して推進し、中食商品の開発と品質の向上に努めていきます。今後も引き続きおむすびや調理パンなどの刷新を予定しております。また、刷新商品と連動した販促企画やテレビCMによるプロモーションを強化することで、より多くのお客様にご利用いただけるチェーンを目指していきます。

運営面では、「SST（ストアスタッフトータルシステム）」の活用を通じてQSC（クオリティ・サービス・クリンネス）をレベルアップさせ、お客様に「選ばれる」店舗づくりの実現を図っていきます。さらに、会員数が1,000万人超に達した「ファミマTカード」では、Tマネー決済の促進やTポイント提携企業とのアライアンスの取り組み強化、スマートフォンのファミリーマートアプリとの連携などにより、集客力の向上に努めていきます。

国内のその他の事業におきましては、株式会社シニアライフクリエイトでは、宅食の食数向上と施設向けの食材供給ビジネスを強化していきます。また、日本郵政株式会社との取り組みでは、日本郵便株式会社と宅配ロッカー「はこぼす」の導入拡大、株式会社ゆうちょ銀行と「ゆうちょATM」の導入拡大など、様々な取り組みを通じて、お客様への利便性向上、地域への貢献を果たしていきます。

海外事業におきましては、既存進出地域では、マーケット・社会環境に応じて事業スキームを再構築し、事業基盤を強化するとともに、グローバルブランディング活動を推進していきます。

②総合小売事業

総合小売事業におきましては、少子化、高齢化、商圏人口の減少、生産年齢人口の減少といった社会の大きな構造変化にいかに対応していくかが課題であり、収益力の強化を目指し、従来型の事業構造を徹底的に見直しを再生を図っていきます。

中期的には、平成29・30年度は経営体質を筋肉質に変えて「守り」を固めていく期間、平成31・32年度は改善された経営体質をもとに体力を発揮し成長していく「攻め」の期間と位置づけ、各種課題に取り組んでいきます。

「守り」の期間である当面の2年間においては、「経営基盤の整備」「既存事業の再構築」「新たな小売業構築に向けた準備」の3つのテーマに沿った施策を実行していきます。

「経営基盤の整備」については、投資及び資産保有に関する社内基準を見直し、出店や閉店、事業の継続や撤退等について規律をもって判断し、事業の選択と集中を図っていきます。既存の店舗や事業の計画進捗状況のモニタリングもより精緻に実施し、方向性の決定と修正を適時的確に実施していきます。組織体制も大幅に見直し、責任と権限の明確化を図ると共に、顧客との接点である店舗を最大限サポートする体制を拡充していきます。「既存事業の再構築」については、売上の上と利益確保のため、食料品・衣料品・住居関連品の各商品分野において、より木目の細かいマーチャライジングを実現します。また、食料品においては廃棄と値下げロスの削減、衣料品・住居関連品においては店舗タイプ別の品揃え拡充に徹底して取り組みます。既存店舗への投資も強化し、食料品の強化と衣料品・住居関連品の売場面積の適正化に取り組んでいきます。「新たな小売業構築に向けた準備」については、人口減少社会の中でリアル店舗のシェアを高めていくために、ネットで実現できない体験を提供するショッピングセンターの姿を再検討していきます。他企業との連携も積極的に検討していく一方で、高齢化や小商圏化に対応した店舗フォーマットの開発も行います。

平成29年度は「原点回帰」をスローガンとします。「商品」「52週マーチャライジング」「品揃え」「売場環境」「従業員のおもてなし」の5つを小売業の原点と位置づけ、これらを一体として今一度磨き上げ、お客様に提供していきます。また、「個店経営」「店舗の魅力」を経営方針として掲げていきます。「個店経営」とは、お客

様と接する現場である個々の店舗自身が、自店の課題やあり方を分析・検討・認識し、課題解決と店舗のコンセプトの実現に向け行動することです。これら店舗を本部がしっかり支援してPDCA (Plan Do Check Action) サイクルをまわし、お客様満足の向上につなげていきます。また、品揃えの充実、商品の品質向上、お客様のニーズに合った個店ごとの企画、改装等による店舗のリフレッシュを実施して「店舗の魅力」を向上させ、お客様の来店動機を高めます。これらによりお客様の来店数・売上高・利益の向上という目に見える結果を出し、お客様の支持・評価の向上に努めていきます。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は1兆2,373億円、営業利益は412億円、税引前利益は409億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は240億円を見込んでおります。当社は平成29年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしており、平成30年2月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。「営業収益」は従来の営業総収入から当社グループが代理人として行った取引を控除した金額を表示しております。また、「営業利益(IFRS)」は営業総利益から販売費及び一般管理費、持分法投資損益、その他収益及び費用を加減算した金額を表示しており、日本基準上の金額とは異なります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。但し、平成30年2月期の1株当たり年間配当金は112円を下限といたします。

なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり1円増配の56円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、56円とし、通期では1株当たり2円増配の112円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり56円、期末配当金を1株当たり56円とし、通期では1株当たり112円とさせていただきます予定です。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。



(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断  
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業及び総合小売事業を展開しております。事業展開している  
国内・海外（台湾・タイ・中国・ベトナム・インドネシア・フィリピン・マレーシア・香港）における異常気象や  
景気動向・消費動向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グルー  
プの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災  
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当  
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業の1つであるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、  
加盟者に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、これらを侵害  
する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーンの信用失墜等が発生し  
た場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ  
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能  
性があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業及び総合小売事業において、消費者向けに主として食品の販売を行  
っております。万一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業  
の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質管理体  
制を構築すること等により、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規  
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制や店舗の営業等に関する許認可等の予期せぬ  
変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加や店舗の営業に制約等が生じた場合、当社グル  
ープの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績への影  
響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事  
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏  
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信  
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対  
し、必要かつ適切な監督を行っております。

⑦情報システム

当社グループは、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構築しております。この情報システムの  
障害やシステムを悪用した不正等により、業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業  
の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する安全対策を構築しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社）、子会社43社及び関連会社28社の計72社により構成されており、コンビニエンスストア事業、総合小売事業及びその周辺事業等を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
コンビニエンスストア事業 (50社)	コンビニエンスストア事業	◎(株)ファミリーマート ※(株)沖縄ファミリーマート（沖縄県） ※(株)南九州ファミリーマート（鹿児島県及び宮崎県） ◎全家便利商店股份有限公司（台湾） ※Central FamilyMart Co.,Ltd.（タイ） ※上海福満家便利有限公司（中国） ※広州市福満家連鎖便利店有限公司（中国） ※蘇州福満家便利店有限公司（中国）
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス（会計事務等店舗関連サービス事業） ◎(株)ファミマ・ドット・コム（EC関連事業） ※ポケットカード(株)（クレジットカード事業）
総合小売事業 (20社)	総合小売事業	◎ユニ(株) ◎UNY(HK)CO.,LIMITED（香港）
	その他の事業	◎(株)UCS（クレジットカード事業） ◎(株)サン総合メンテナンス（施設管理業） ※カネ美食品(株)（惣菜等の製造・加工・卸売）

(注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。

2. 持分法非適用の非連結子会社（1社）は、上表に含めておりません。

当社グループは、平成28年9月1日付けで、当社（旧株式会社ファミリーマート）を吸収合併存続会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。）を、また、統合会社を吸収分割会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア事業を株式会社サークルKサンクスに承継（以下「本吸収分割」という。）したことにより、当社を持株会社とする純粋持株会社制へ移行いたしました。

なお、平成28年9月1日に統合会社は「ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社」、株式会社サークルKサンクスは「株式会社ファミリーマート」へ商号変更しております。

本吸収合併及び本吸収分割に伴う、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（コンビニエンスストア事業）

株式会社ファミリーマート

（総合小売事業）

ユニ株式会社、UNY(HK)CO.,LIMITED、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、カネ美食品株式会社

また、株式会社さが美、株式会社パレモ、UNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltd.、優友（上海）商貿有限公司、他3社は、全保有株式の売却等により、連結の範囲より除外しております。

当社は、伊藤忠商事株式会社及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社より商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の経営理念として、「くらし、たのしく、あたらしく」を掲げ、常に新しい価値を創り出し、毎日の暮らしをより新鮮で楽しいものに、一人ひとりの気持ちにこたえていくことで、私たちは、お客さまからもっとも身近で信頼される存在を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は店舗の収益向上を目指して、日商（売上高）及び差益率（荒利率）を重要な指標としております。また、店舗数拡大に加えて、店舗の品質も向上させることで投資効率を上昇させていきます。さらに、連結純利益及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会環境の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。また、消費者ニーズも多様化しており、新たな発想による商品・サービスの創造が求められております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等、企業の社会的責任が増大しております。

こうした環境下、当社グループは、厳しい競争環境を勝ち抜くため、グループの経営資源を結集し、独自の価値を提供することで成長の機会を模索していきます。

##### 〔コンビニエンスストア事業〕

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、ファミリーマートブランドへの転換の早期完了を目指し、商品開発力・調達力の強化、物流センターなどのインフラの集約、情報システムの統合など、あらゆる場面でのスケールメリットやシナジーを創出していきます。商品面では、更なる商品力の向上や中食製造工場等への大規模な設備投資を行います。また、営業面では、店舗オペレーションの作業負担軽減に向けたスリム化やIT技術を活用した削減を行い、開発面では、不採算店を発生させないための開発力強化に向けた構造改革を行っていきます。

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、新興国を中心としたアジアでの事業もより一層強化を図ることができると考えています。

新規事業におきましては、医療・介護分野では、健康をテーマにした商品やサービスの展開と地域に根付く宅配事業を強化・拡大し、金融分野では店舗を活用した金融サービスの展開や次世代決済手段を構築していきます。

##### 〔総合小売事業〕

総合小売事業におきましては、中京圏にフォーカスし、新しい店舗フォーマットの開発やコンビニエンスストア事業の調達力・サービスの活用等を行いながら、グループ全体で構築してきた商流や、これまでに培ってきた事業ノウハウを有機的に組み合わせることで、更なるシナジーを発揮していきます。

利益店舗の更なる強化を目指す攻めの成長戦略と、収益体質の改善を柱とした守りの成長戦略の両面から、総合小売事業の成長を実現していきます。

攻めの成長戦略としては、既存店改装の推進を行い、直営による惣菜強化や衣料・住関の壁をなくしたライフスタイル提案及び品揃えの選択と集中等を行い、店舗毎の状況を踏まえ、更なる集客力の向上に取り組みます。また、テナントの自社開発推進やプロトタイプ店舗の確立に向けて、環境の変化に対応した店舗づくりを目指していきます。

守りの成長戦略としては、不採算店舗の閉鎖や不採算事業の整理を実行し、経営資源を集中していきます。

これらの結果、平成32年度に連結純利益600億円以上、ROE10%以上の達成を目指していきます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るため、2017年2月期（第36期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することにしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,138	178,279
受取手形及び売掛金	2,089	108,661
加盟店貸勘定	20,478	39,816
有価証券	28,772	2,569
商品	10,761	48,068
前払費用	12,947	19,429
繰延税金資産	3,750	9,589
未収入金	52,887	86,351
その他	31,165	57,419
貸倒引当金	△1,361	△413
流動資産合計	266,631	549,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,265	315,422
減価償却累計額	△43,032	△49,243
建物及び構築物 (純額)	74,233	266,178
機械装置及び運搬具	19,160	28,463
減価償却累計額	△6,143	△8,000
機械装置及び運搬具 (純額)	13,016	20,462
工具、器具及び備品	171,880	207,437
減価償却累計額	△79,290	△95,347
工具、器具及び備品 (純額)	92,589	112,089
土地	16,990	191,749
その他	848	3,274
有形固定資産合計	197,678	593,754
無形固定資産		
ソフトウェア	12,116	15,405
のれん	16,471	88,612
個店営業権	2,625	2,090
その他	4,166	53,155
無形固定資産合計	35,379	159,263
投資その他の資産		
投資有価証券	48,715	60,431
退職給付に係る資産	—	2,954
繰延税金資産	9,790	17,761
敷金及び保証金	154,218	240,144
その他	21,792	25,155
貸倒引当金	△3,911	△5,313
投資その他の資産合計	230,605	341,134
固定資産合計	463,664	1,094,152
資産合計	730,295	1,643,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,153	215,295
短期借入金	721	2,873
1年内返済予定の長期借入金	2,064	12,855
コマーシャル・ペーパー	—	96,000
加盟店借勘定	7,637	10,548
リース債務	18,657	20,239
未払金	34,801	56,238
未払費用	6,182	11,896
未払法人税等	3,625	4,495
預り金	105,744	150,435
賞与引当金	—	4,575
ポイント引当金	—	1,948
その他	12,004	23,519
流動負債合計	297,593	610,922
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	17,988	236,862
リース債務	71,942	83,812
退職給付に係る負債	14,109	14,644
利息返還損失引当金	—	5,157
資産除去債務	18,172	46,836
長期預り敷金保証金	11,649	53,281
その他	3,609	17,912
固定負債合計	137,472	498,507
負債合計	435,065	1,109,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	236,195
利益剰余金	252,139	260,016
自己株式	△8,784	△441
株主資本合計	277,403	512,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,751	8,327
繰延ヘッジ損益	—	△618
為替換算調整勘定	590	450
退職給付に係る調整累計額	△2,179	△746
その他の包括利益累計額合計	6,161	7,413
非支配株主持分	11,665	14,649
純資産合計	295,229	534,492
負債純資産合計	730,295	1,643,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	254,245	302,888
その他の営業収入	36,545	77,500
営業収入合計	290,790	380,388
売上高		
売上高	136,885	514,606
営業総収入合計	427,676	894,994
売上原価	91,159	380,215
売上総利益	45,726	134,390
営業総利益	336,517	514,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,983	20,651
従業員給料及び賞与	46,222	91,056
賞与引当金繰入額	—	3,180
退職給付費用	1,886	3,462
借地借家料	123,918	165,721
減価償却費	32,835	45,923
水道光熱費	7,000	11,474
事務委託費	7,191	13,233
貸倒引当金繰入額	126	476
のれん償却額	1,344	3,341
その他	58,273	100,209
販売費及び一般管理費合計	287,782	458,732
営業利益	48,734	56,047
営業外収益		
受取利息	1,929	2,129
受取配当金	149	202
持分法による投資利益	1,436	727
貸倒引当金戻入額	273	719
その他	1,508	3,347
営業外収益合計	5,297	7,126
営業外費用		
支払利息	1,574	1,821
その他	569	2,015
営業外費用合計	2,143	3,836
経常利益	51,888	59,336
特別利益		
固定資産売却益	88	240
投資有価証券売却益	458	177
関係会社株式売却益	45	510
事業譲渡益	200	—
特別利益合計	791	928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	109	140
固定資産除却損	2,938	5,198
減損損失	7,741	14,286
賃貸借契約解約損	2,033	2,749
災害による損失	—	282
その他	1,095	2,013
特別損失合計	13,918	24,672
税金等調整前当期純利益	38,761	35,592
法人税、住民税及び事業税	10,687	3,633
法人税等調整額	4,015	9,981
法人税等合計	14,703	13,614
当期純利益	24,057	21,978
非支配株主に帰属する当期純利益	2,990	2,970
親会社株主に帰属する当期純利益	21,067	19,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	24,057	21,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	549
繰延ヘッジ損益	—	△618
為替換算調整勘定	△756	△3
退職給付に係る調整額	△1,873	1,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△139	13
その他の包括利益合計	△417	1,411
包括利益	23,640	23,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,167	20,664
非支配株主に係る包括利益	2,472	2,725



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,388	241,324	△8,771	266,599
当期変動額					
剰余金の配当			△10,251		△10,251
親会社株主に帰属する当期純利益			21,067		21,067
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,815	△12	10,803
当期末残高	16,658	17,388	252,139	△8,784	277,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,315	1,227	△481	6,061	12,168	284,829
当期変動額						
剰余金の配当						△10,251
親会社株主に帰属する当期純利益						21,067
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,435	△637	△1,698	100	△503	△403
当期変動額合計	2,435	△637	△1,698	100	△503	10,400
当期末残高	7,751	590	△2,179	6,161	11,665	295,229

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,388	252,139	△8,784	277,403
会計方針の変更による累積的影響額		△3,679	△57		△3,737
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	13,709	252,082	△8,784	273,666
当期変動額					
剰余金の配当			△10,536		△10,536
親会社株主に帰属する当期純利益			19,007		19,007
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		0		8,773	8,773
合併による増加		226,760			226,760
連結範囲の変動			△537	△219	△756
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,274			△4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	222,486	7,934	8,342	238,763
当期末残高	16,658	236,195	260,016	△441	512,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,751	—	590	△2,179	6,161	11,665	295,229
会計方針の変更による累積的影響額			△404		△404		△4,141
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,751	—	185	△2,179	5,756	11,665	291,087
当期変動額							
剰余金の配当							△10,536
親会社株主に帰属する当期純利益							19,007
自己株式の取得							△210
自己株式の処分							8,773
合併による増加							226,760
連結範囲の変動							△756
連結子会社株式の取得による持分の増減							△4,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576	△618	265	1,433	1,656	2,984	4,641
当期変動額合計	576	△618	265	1,433	1,656	2,984	243,404
当期末残高	8,327	△618	450	△746	7,413	14,649	534,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,761	35,592
減価償却費	33,281	46,677
のれん償却額	1,344	3,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,478	△7,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△452	△1,243
受取利息及び受取配当金	△2,079	△2,331
支払利息	1,574	1,821
持分法による投資損益 (△は益)	△1,436	△727
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△500	△63
固定資産除売却損益 (△は益)	2,959	5,147
事業譲渡損益 (△は益)	△200	—
減損損失	7,741	14,286
賃貸借契約解約損	2,033	2,746
災害損失	—	282
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	7,384	△2,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	818	△1,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,095	△12,882
預り金の増減額 (△は減少)	13,653	△5,003
その他	5,505	9,008
小計	114,005	85,218
利息及び配当金の受取額	2,371	2,541
利息の支払額	△1,578	△1,799
災害損失の支払額	—	△161
法人税等の支払額	△16,812	△7,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,985	77,990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,010
定期預金の払戻による収入	—	2,872
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11,939	△2,545
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,844	3,485
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,652	△61,768
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,284	6,261
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	781	2,877
預け金の増減額 (△は増加)	—	113
長期貸付金の回収による収入	5,069	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,929	△24,684
敷金及び保証金の回収による収入	4,383	8,191
預り敷金及び保証金の返還による支出	△2,293	△5,849
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,049	3,719
子会社株式の取得による支出	△44	△342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,644	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,792	△2,760
子会社株式の売却による収入	—	216
事業譲渡による収入	—	689
会社分割による収入	3,072	—
その他	△753	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,566	△69,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	748	△9
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	15,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△2,086	△27,864
社債の発行による収入	—	40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,148
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,835
配当金の支払額	△10,251	△10,536
非支配株主への配当金の支払額	△2,317	△1,382
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,476	△33,464
その他	△12	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,394	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,572	7,756
現金及び現金同等物の期首残高	112,626	131,056
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△142	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36,395
現金及び現金同等物の期末残高	131,056	175,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

(株)ファミリーマート

ユニー(株)

全家便利商店股份有限公司

(株)ファミマ・リテール・サービス

(株)ファミマ・ドット・コム

(株)UCS

(株)サン総合メンテナンス

UNY (HK) CO., LIMITED

当連結会計年度において、当社（旧株式会社ファミリーマート）を吸収合併存続会社、ユニーグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の旧株式会社ファミリーマートを「統合会社」という。）を、また、統合会社を吸収分割会社、ユニーグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア事業を株式会社サークルKサンクスに承継（以下「本吸収分割」という。）したことにより、株式会社ファミリーマート（本吸収分割に伴い株式会社サークルKサンクスから商号変更）、ユニー株式会社、株式会社UCS、株式会社サン総合メンテナンス、UNY (HK) CO., LIMITED、株式会社さが美、株式会社パレモ、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、優友（上海）商貿有限公司他18社を連結の範囲に含めており、また、この取得した子会社のうち株式会社さが美、株式会社パレモ、UNY (Cayman Islands) Holding Co., Ltd.、優友（上海）商貿有限公司他6社は、株式譲渡等により連結の範囲から除外しております。

上記以外に、新たに設立された子会社1社を連結の範囲に含めております。

また、会社の清算又は株式譲渡により子会社2社を連結の範囲より除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

全台物流股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社14社は、総資産、営業総収入、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 13社

主要な持分法適用の非連結子会社名

全台物流股份有限公司

当連結会計年度より、新たに設立された、又は重要性が増した子会社4社を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 28社

主要な持分法適用の関連会社名

カネ美食品(株)

(株)沖縄ファミリーマート

(株)南九州ファミリーマート

Central FamilyMart Co., Ltd.

上海福満家便利有限公司

広州市福満家連鎖便利店有限公司

蘇州福満家便利店有限公司

ポケットカード(株)

(株)Tポイント・ジャパン

当連結会計年度において、本吸収合併及び本吸収分割に伴い、カネ美食品株式会社他6社を持分法適用の範囲に含めております。

また、上記以外に関連会社1社を清算したため、持分法適用の範囲より除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED他1社の決算日は11月30日、全家便利商店股份有限公司他3社の決算日は12月31日、ユニー株式会社、株式会社サン総合メンテナンス他6社の決算日は2月20日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2年から50年

工具、器具及び備品 : 2年から20年

##### ②無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数 (加重平均償却年数12年) とする定額法によっております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④長期前払費用

主に均等償却

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

③ポイント引当金

国内連結子会社は、付与されたポイントの将来の使用に備えるため、売上時等に付与されるポイントの過去の経験率を勘案した将来利用時の損失発生見込額を計上しております。

④利息返還損失引当金

国内連結子会社は、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から13年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年から13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている通貨金利スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1)ヘッジ手段……為替予約等

ヘッジ対象……商品輸入による外貨建買入債務取引

2)ヘッジ手段……金利スワップ・通貨金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引等及び通貨金利スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差

額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を適及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが4,141百万円、資本剰余金が3,679百万円、利益剰余金が57百万円、その他の包括利益累計額が404百万円減少しており、また、当連結会計年度において、連結子会社の株式追加取得等により、資本剰余金が4,274百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ232百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は3,679百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は57百万円減少しております。

#### (表示方法の変更)

本吸収合併に伴い、表示方法の見直しを行った結果、以下の表示方法の変更、及び、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

##### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた33,254百万円は、「受取手形及び売掛金」2,089百万円、「その他」31,165百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた14,789百万円は、「短期借入金」721百万円、「1年内返済予定の長期借入金」2,064百万円、「その他」12,004百万円として組み替えております。

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた1,781百万円は、「貸倒引当金戻入額」273百万円、「その他」1,508百万円として組み替えております。

#### (追加情報)

##### (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.26%から30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は764百万円減少し、法人税等調整額(借方)が940百万円、その他有価証券評価差額金が193百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が17百万円減少しております。



(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社(旧株式会社ファミリーマート)とユニグループ・ホールディングス株式会社(当社と併せて「両社」という。)は、平成28年2月3日において、両社及び株式会社サークルKサンクスの株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、ユニグループ・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後の当社を「統合会社」という。)契約を、また、当社とユニグループ・ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社サークルKサンクスの間で、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア(以下「CVS」という。)事業を株式会社サークルKサンクスに承継する吸収分割(以下「本吸収分割」という。)契約をそれぞれ締結いたしました。両契約は、各社の定時株主総会において承認可決され、平成28年9月1日に本吸収合併及び本吸収分割を実施いたしました(本吸収分割の概要は「連結子会社への事業分離」参照)。なお、平成28年9月1日に旧株式会社ファミリーマートは「ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社」、株式会社サークルKサンクスは「株式会社ファミリーマート」へ商号変更しております。

1. 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニグループ・ホールディングス株式会社

事業の内容 総合小売、CVS、専門店、金融サービス事業などで構成される企業グループの運営企画・管理(純粋持株会社)

(2) 企業結合等を行った主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合等の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてユニグループ・ホールディングス株式会社の株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	235,533百万円
取得原価	235,533

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

ユニグループ・ホールディングス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.138株

(2) 合併比率の算定方法

当社はシティグループ証券株式会社及び株式会社KPMG FASを、ユニグループ・ホールディングス株式会社は野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通し等要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式: 31,785,870株(うち、2,756,690株は当社が保有する自己株式)

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 439百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

81,114百万円

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして暫定的に計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	269,252百万円
固定資産	564,729
資産合計	<u>833,981</u>
流動負債	394,818
固定負債	280,496
負債合計	<u>675,315</u>
非支配株主持分	<u>4,247</u>

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

現在、算定中であります。

(連結子会社への事業分離)

当社は、平成28年9月1日に、「取得による企業結合」に記載の統合会社を吸収分割会社、統合会社の子会社である株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする本吸収分割を実施いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社サークルKサンクス

事業の内容 CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営等

被結合企業

名称 ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社

事業の内容 純粋持株会社

(2) 企業結合日

平成28年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

統合会社を吸収分割会社、株式会社サークルKサンクスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。なお、受取対価として、株式会社サークルKサンクスは普通株式100株を発行し、その全てを統合会社に対して交付しました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーマート(株式会社サークルKサンクスより商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

「取得による企業結合」の「1. 企業結合等の概要」の「(2) 企業結合等を行った主な理由」参照

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の売却等)

### 1. 株式会社さが美の売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月17日において、同社が保有する株式会社さが美の全株式について、AG2号投資事業有限責任組合が実施する公開買付けに応じる等の契約を締結し、平成28年10月11日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

### 2. 株式会社パレモの売却

ユニグループ・ホールディングス株式会社は、平成28年8月31日において、同社が保有する株式会社パレモの全株式について、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・スリー投資事業組合が実施する公開買付けに応じる契約を締結し、平成28年10月17日をもって公開買付けが成立し終了しております。これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

### 3. UNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltdの売却

当社は、平成28年12月5日開催の取締役会において、当社が保有するUNY (Cayman Islands) Holding Co.,Ltd. (以下「UNY (Cayman Islands)」という。)の全株式を聯志投資有限公司に譲渡することを決議いたしました。これに伴い、UNY (Cayman Islands) 及び同社子会社の優友(上海)商貿有限公司は、当社の子会社から除外することとなります。また、これによる、当社の業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業形態や提供する商品、サービス等を考慮した上で、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、株式会社ファミリーマート及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。「総合小売事業」は、ユニ－株式会社を中心に小売、専門店、金融サービスなどの総合小売事業を行っております。

(報告セグメントの区分の変更)

当社グループは本吸収合併及び本吸収分割に伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」及び「海外事業」の2区分から、「コンビニエンスストア事業」及び「総合小売事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンビニエンスストア事業」において120百万円、「調整額」において112百万円減少しております。また、当連結会計年度の期首において、のれんが「コンビニエンスストア事業」において4,141百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	427,676	—	427,676	—	427,676
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	—	—	—	—	—
計	427,676	—	427,676	—	427,676
セグメント利益	21,067	—	21,067	—	21,067
セグメント資産	730,295	—	730,295	—	730,295
その他の項目					
減価償却費	33,281	—	33,281	—	33,281
持分法投資利益又は損失(△)	1,436	—	1,436	—	1,436
特別利益	791	—	791	—	791
(投資有価証券売却益)	458	—	458	—	458
(関係会社株式売却益)	45	—	45	—	45
特別損失	13,918	—	13,918	—	13,918
(減損損失)	7,741	—	7,741	—	7,741
税金費用	14,703	—	14,703	—	14,703
非支配株主に帰属する当期純利益	2,990	—	2,990	—	2,990
持分法適用会社への投資額	27,922	—	27,922	—	27,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,630	—	56,630	—	56,630

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	コンビニエンス ストア事業	総合小売事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	485,578	409,416	894,994	—	894,994
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	235	1,148	1,384	△1,384	—
計	485,814	410,564	896,379	△1,384	894,994
セグメント利益	9,384	9,028	18,413	594	19,007
セグメント資産	1,022,797	595,649	1,618,446	25,477	1,643,923
その他の項目					
減価償却費	40,737	5,947	46,684	△7	46,677
のれんの償却額(注) 2	3,341	—	3,341	—	3,341
持分法投資利益又は損失(△)	509	218	727	—	727
特別利益	755	273	1,028	△100	928
(投資有価証券売却益)	31	146	177	—	177
(関係会社株式売却益)	510	—	510	0	510
特別損失	23,286	1,386	24,673	△0	24,672
(減損損失)	13,551	734	14,286	—	14,286
税金費用	8,738	4,971	13,710	△96	13,614
非支配株主に帰属する当期純利益	2,663	306	2,970	—	2,970
持分法適用会社への投資額	29,956	9,079	39,035	—	39,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,130	4,455	73,586	—	73,586

(注) 1. セグメント利益の調整額594百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 本吸収合併に係るのれんの金額及びのれんの償却額については、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	2,987.34円	4,104.88円
1株当たり当期純利益金額	221.94円	171.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,067	19,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,067	19,007
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,923	110,680

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年2月29日)	当連結会計年度末 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	295,229	534,492
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,665	14,649
(うち非支配株主持分 (百万円))	(11,665)	(14,649)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	283,564	519,843
期末の普通株式の数 (千株)	94,922	126,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。